

# 和泉創発プランの改訂について（概要）

## 1. 改訂の目的

令和2年度から令和6年度を計画期間とする「和泉創発プラン」については、令和4年度がその中間年度となります。

については、第5次和泉市総合計画の更なる推進と市制100周年を見据え、本市が「魅力あるまち」、「選ばれるまち」となるため、「共生のまちづくり」に資する政策的に重要な事業の追加をはじめ、これまで進めてきた「まちづくりの取組」及び「公共施設マネジメントの主な取組」に係る事業費やスケジュールの更新、「頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組」に係る取組内容の見直しを図りつつ、「財政健全化の取組」の追加を行い、和泉創発プランの改訂を行うものです。

## 2. 改訂のスケジュール

時期	内容
令和4年10月 ～11月	市長とのタウンミーティング（10月22日） パブリックコメント（10月17日～11月16日）
令和4年12月下旬 ～令和5年1月上旬	プラン改訂、公表

## 3. プランの構成と主な改訂項目

プランの構成や目標、計画期間に変更はなく、「第3章 プランの取組項目」への取組内容の追加又は更新が、改訂の中心となります。

目標	計画期間
・「共生のまち和泉」の礎づくり ・持続可能な行財政運営の確立 ・基金残高：決算時点から10年後までの各年度末残高 約30億円を確保	・令和2年度から令和6年度 (5か年)

※改訂では令和3年度決算時点から10年後の令和13年度末までの収支見通しを掲載

(参考) 和泉創発プランの構成

第3章 プランの取組項目		
1. まちづくりの取組 2. 公共施設マネジメントの主な取組 ※1及び2の主な取組事業（想定事業費）		
3. 頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組 4. 財政健全化の取組		
第1章 プラン策定の趣旨	第2章 プラン策定の基本的な考え方	第4章 プランの実施と推進体制
1. プラン策定の背景 2. これまでの行財政改革の取組 3. 和泉市の現状と課題 4. プラン策定の必要性	1. プラン策定の視点 2. プランの基本理念 3. プランの位置付け 4. プランの目標 5. プランの計画期間	1. プランの取組について 2. プランの推進体制について 3. 進行管理の公表について

※第1章、第2章、第4章は時点修正のみ

#### 4. 「まちづくりの取組」に係る主な改訂内容（本編 21 ページ～26 ページ）

現在のプランでは、51事業を位置付けており、今回の改訂において、「新規事業の追加」又は「既存事業の更新」の結果、56事業の位置付けとするものです。

##### ●主な改訂内容

項番	新規 既存	取組事業	概要	本編 ページ
3	新規	医療的ケア機能を備えた民間保育施設の誘致	芦部保育園と国府第二保育園を廃園し、医療的ケア機能を備えた民間保育施設の誘致に取り組む。(国府第二保育園の廃園については、園児数及び就学前児童数の推移を見極めて進める。)	P.21
7	既存	学力向上推進事業	全国学力・学習状況調査の全教科で大阪府の平均点以上をめざし、AIドリルの導入を追記。	P.22
8	新規	中学校少人数学級編制事業	国に先駆けて市独自で中学校でも35人学級編制に取り組む。	P.22
11	新規	水泳授業充実事業	水泳授業に民間活力を導入し、新しい水泳授業の展開を推進する。	P.22

項番	新規 既存	取組事業	概要	本編 ページ
12	既存	池上曾根遺跡の保存活用事業	グラウンドゴルフ等を楽しめる（仮称）池上プレイステージの整備を追記。	P.22
15	新規	青少年の家活性化事業	施設の改修や制度改正に取り組み、青少年の家をリニューアルする。	P.22
18	既存	北部地域スポーツ代替施設整備の検討	スポーツ推進基本計画の策定にあわせて、（仮称）北部総合スポーツセンターを新たに位置付け、整備候補地や整備内容の検討を進める。	P.22
19	既存	スポーツ・レクリエーション活動の普及振興	スポーツ推進基本計画の策定にあわせて、アリーナ整備構想などを新たに位置づける。	P.22
23	既存	高齢者おでかけ支援事業	「おでかけ支援チケット」を配布しつつ、公共交通を活用した施策の調査・研究を追記。	P.23
24	既存	老人集会所活性化事業	施設のリニューアルに際し、サービスの維持を念頭に置いた老人集会所のあり方の検討と併せ、南松尾はつが野地区の老人集会所の整備、運営等の検討を追記。	P.23
26	新規	障がい者就労支援センター設置事業	「無料職業紹介センター」と「くらしサポートセンター」を統合し、「（仮称）くらし・しごとサポートセンター」を設置するとともに、「障がい者就労支援センター」を設置する。	P.23
27	既存	ICTの活用による市民サービスの推進（マイナンバーカードの普及・活用を含む）	スマートフォンなどを活用した各種証明書の電子申請の推進、市税や保険料、窓口証明書手数料等の支払いにキャッシュレス決済の導入を追記。	P.23
35	既存	南部地域等活性化事業	大阪外環状線沿道における土地利用を推進するとともに、移住定住者支援制度を創設し、移住定住を促進することを追記。	P.24
49	既存	災害時情報伝達機能の整備事業	希望する町会館等に災害情報の戸別受信機を設置するとともに、避難行動要支援者や要配慮者施設への情報伝達体制の検討を追記。	P.25

項番	新規 既存	取組事業	概要	本編 ページ
56	既存	学校体育館等空調設備整備事業	中学校体育館に加え、避難所である小学校体育館にも空調設備を整備し、特別教室や給食室にも空調設備を整備することを追記。	P.26

## 5. 「公共施設マネジメントの主な取組」に係る主な改訂内容（本編 27 ページ～31 ページ）

現在のプランでは、2事業を位置付けており、取組の方向性等に大きな変更はないものの、スケジュールや概算事業費等について、最新の情報に更新するものです。

### ●主な改訂内容

(1) 北西部地域公共施設再編成事業	
ア)	現消防本部・和泉消防署を一部除却に変更し、庁舎第2分館（（仮称）総合防災備蓄センター）として活用する旨に変更
イ)	旧市立病院南館について、庁舎第1分館として活用する旨に変更
ウ)	保健センターの用地について、売却から貸付に変更 （国府老人集会所用地も貸付）
(2) 富秋中学校区等まちづくり構想の推進	
ア)	PPP/PFI導入可能性調査の結果を踏まえたスケジュール（予定）・概算事業費に置き換え <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">市営住宅等</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI（BTO）方式を基本として整備</li> <li>・事業者募集等の準備期間を要するため、各施設の整備時期が2～3年後送り</li> <li>・跡地活用については、一括整備には含めず、別途、売却や有効活用</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">施設一体型義務教育学校</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DB方式で整備</li> </ul>
イ)	市営店舗・作業所の整備を追記
ウ)	令和14年度以降の概算事業費を明確にするため、まちづくり構想全体における概算事業費（維持管理費等除く）を追記（まちづくり構想：約248億円、現時点：約279億円、うちプラン期間中：約226億円）

6. 「まちづくりの取組」及び「公共施設マネジメントの主な取組」の主な取組事業（想定事業費）に係る主な改訂内容（本編 32 ページ～38 ページ）

現在のプランでは、財政収支見通しに大きな影響が想定される事業や進行管理が特に必要な事業について、「主な取組事業」として10事業を位置付けており、想定事業費を計上している。

今回の改訂において、新たに3事業の追加を行うとともに、既に計上している事業について事業費を修正するものです。

A) 新たに追加する事業

学力向上推進事業

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	44	46	61	87	145	383	1,376
特定財源	28	29	11	24	24	116	285
一般財源	16	17	50	63	121	267	1,091

中学校少人数学級編制事業(新)

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費					45	45	945
特定財源						0	0
一般財源					45	45	945

池上曾根遺跡の保存活用事業

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	2	69	37	134	169	411	1,030
特定財源	2	52	32	117	148	351	652
うち市債			14	50	63	127	241
一般財源		17	5	17	21	60	378

一般財源+市債		17	19	67	84	187	619
---------	--	----	----	----	----	-----	-----

**B) 事業費の修正を行う主な事業**

●学校体育館等空調設備整備事業

**現プラン**

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R2~6計	R2~11計
総事業費	24	450				474	474
特定財源	24	450				474	474
うち市債	24	450				474	474
一般財源						0	0

一般財源+市債	24	450				474	474
---------	----	-----	--	--	--	-----	-----



小学校体育館、小・中特別教室、小・中給食室への空調整備追加

**改訂プラン**

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R2~6計	R2~13計
総事業費	163	258	29	13	1,159	1,622	3,123
特定財源	163	255	14		1,067	1,499	2,516
うち市債	163	255	14		943	1,375	2,218
一般財源		3	15	13	92	123	607

一般財源+市債	163	258	29	13	1,035	1,498	2,825
---------	-----	-----	----	----	-------	-------	-------

●富秋中学校区等まちづくり構想の推進 事業費合計

**現プラン**

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R2~6計	R2~11計
総事業費	32	94	457	2,323	2,205	5,111	22,686
特定財源	11	8	289	2,252	1,980	4,540	20,976
うち市債			159	1,251	1,320	2,730	13,123
一般財源	21	86	168	71	225	571	1,710

一般財源+市債	21	86	327	1,322	1,545	3,301	14,833
---------	----	----	-----	-------	-------	-------	--------



PPP/PFI導入可能性調査の結果を踏まえたスケジュール、概算事業費に置き換え  
(事業費は縮減ではなく、後年度に後送り)

**改訂プラン**

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R2~6計	R2~13計
総事業費	36	35	76	398	433	978	22,583
特定財源	9	4	9	176	304	502	20,662
うち市債				162	294	456	13,970
一般財源	27	31	67	222	129	476	1,921

一般財源+市債	27	31	67	384	423	932	15,891
---------	----	----	----	-----	-----	-----	--------

## 7. 「頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組」に係る主な改訂内容（本編 39 ページ～40 ページ）

現在のプランでは、「頑張る職員が報われる制度の推進」と「働き方改革の推進」を位置付け取組みを進めていますが、「頑張る職員が報われる制度」をさらに推し進めるため、職務給の原則を反映した給与制度の導入や人事評価制度の見直しに取組みます。

### ●主な改訂内容

項目	区分	内容
給与関係	変更	・ <u>職務給の原則を反映した給与制度の必要性検討</u> → <u>導入</u>
昇格制度関係	変更	・ <u>昇格試験・考査制度の受験率向上</u> → <u>昇格制度の見直し</u>
人事評価・ 人材育成関係	追加	・ 人事評価制度の見直し ・ 人材育成基本方針の改訂

## 8. 「財政健全化の取組」に係る主な改訂内容（本編 41 ページ～46 ページ）

### ア) 現在の和泉創発プランにおける健全化取組効果額及び収支見通し

現在のプランでは、まちづくりの取組等を含めた今後の収支見通しを勘案し、歳入の確保や歳出の見直し等に取り組むことにより、令和11年度末における基金残高は、約33億円となる見込みです。

#### 創発プラン策定時

＜まちづくりの取組等を含めた今後の収支見通し＞

（単位：百万円）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
実質収支 A	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲788	▲1,240
基金残高 B	6,412	6,300	6,803	5,985	4,817	3,653	2,492	1,419	309	202	0	0

＜健全化取組効果額＞

（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
歳入における取組	264	301	59	73	57	57	57	56	57	56
歳出における取組	205	256	313	293	339	317	304	282	299	287
あり方などの検討	7	14	14	14	14	14	104	131	158	158
単年度効果額合計	476	571	386	380	410	388	465	469	514	501
効果額合計 C	476	1,047	1,433	1,813	2,223	2,611	3,076	3,545	4,059	4,560

＜健全化取組実施による財政収支見通し＞

（単位：百万円）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
実質収支 D	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高 E	6,412	6,300	7,279	7,032	6,250	5,466	4,715	4,030	3,385	3,747	3,271	3,320

※E=A+B+C-D

※上記各表の数字については、すべて一般財源ベースです。



イ) 改訂版における財政健全化の取組及び収支見直し

今回の改訂で、追加又は更新するまちづくりの取組等を含めた今後の収支見直しを再度作成のうえ、更なる歳入の確保や歳出の見直し等に取り組むことにより、令和13年度末における基金残高は、約34億円となる見込みです。

プランの目標である基金残高30億円を上回るものであるが、令和14年度以降において、「富秋中学校区等まちづくり構想の推進に係る公債費負担」や「アリーナ構想」「泉北環境整備施設組合の焼却炉の更新」などが想定されるほか、「人事給与制度改革」など具体的内容が未確定な事業もあり、毎年、10年先までの収支見直しを作成し、必要に応じて見直しを行うなど、適切に進行管理を行います。

ウ) 財政健全化の取組に係る改訂内容

歳入における取組 (本編 42 ページ)

(単位：百万円)

項番	新規 既存	取組事業	概要	効果額 R2~R6	効果額 R2~R13
2	既存	未利用地の売却等	貸付の追記の他、和泉警察関連用地の売却見込額を追加。	401	1,041

歳出における取組 (本編 43 ページ)

(単位：百万円)

項番	新規 既存	取組事業	概要	効果額 R2~R6	効果額 R2~R13
9	既存	経常経費の見直し	ペーパーレス化を推進することを追記。	400	1,044
18	新規	産業振興プラザ北館の譲渡	産業振興プラザの北館を商工会議所に譲渡することで施設管理費の削減を図る。	32	144

あり方などの検討 (本編 45 ページ)

取組事業	取組内容 (改訂後)	取組内容 (改訂前)
28.いずみ障がい者ふれあいプラザ「オアシス」のあり方検討	現行の施設運営から障がい者の社会参加促進や障がい理解の情報発信の場へと重点化を図る。	現状の活用のあり方を検討し、効果的な活用方法を引き続き検討する。

取組事業	取組内容（改訂後）	取組内容（改訂前）
29.南横山診療所のあり方検討	地域公共交通のあり方とあわせて、令和4年度中に令和5年度以降の施設のあり方を決定する。	南横山診療所のあり方について検討する。
30.高齢者の食に関する事業のあり方検討	令和5年度中に令和6年度以降の事業のあり方を決定する。	配食サービス委託をはじめ高齢者の食に関する事業について、あり方を検討する。
31.小栗の湯のあり方検討	施設利用者の推移や市営住宅の浴室の供給状況を踏まえ、令和15年度頃を目途に施設のあり方を決定する。	富秋中学校区等まちづくり構想においてあり方を検討する。
32.和泉診療所のあり方検討	令和7年度末までに令和10年度以降の施設のあり方（民設民営の可能性を含む。）を決定する。	富秋中学校区等まちづくり構想においてあり方を検討する。
33.人権文化センター事業（にじのとしょかん等）の見直し	令和12年度に整備予定の（仮称）多世代交流拠点施設に人権文化センターの機能集約を図る。にじのとしょかんは、（仮称）多世代交流拠点施設の供用開始にあわせて廃止する。	富秋中学校区等まちづくり構想においてあり方を検討する。
34.青少年センターの見直し	令和9年度の（仮称）富秋学園の開校及び令和12年度の（仮称）多世代交流拠点施設整備に伴い、機能集約する。	富秋中学校区等まちづくり構想においてあり方を検討する。
35.公立保育園・幼稚園のあり方検討	子どもの数の推移等を踏まえ、統廃合を進め、拠点園3園に集約する。	公共施設の最適配置や子どもの数の推移を踏まえ、統廃合を進める。

エ) 改訂後の収支見通し

〈まちづくりの取組等を含めた今後の収支見通し〉

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
実質収支 A	284	646	0	0	0	0	0	0	0	▲606	▲2,019	▲3,514
基金残高 B	8,006	8,399	7,807	6,442	4,798	3,925	1,947	1,102	464	0	0	0

〈健全化取組効果額〉

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
歳入における取組	70	54	327	159	56	57	56	56	696	56	41	41
歳出における取組	226	300	337	353	387	364	353	329	349	334	357	349
あり方などの検討	7	14	14	15	15	15	150	169	184	184	185	208
単年度効果額合計	303	368	678	527	458	436	559	554	1,229	574	583	598
効果額合計 C	303	671	1,349	1,876	2,334	2,770	3,329	3,883	5,112	5,686	6,269	6,867

〈健全化取組実施による財政収支見通し〉

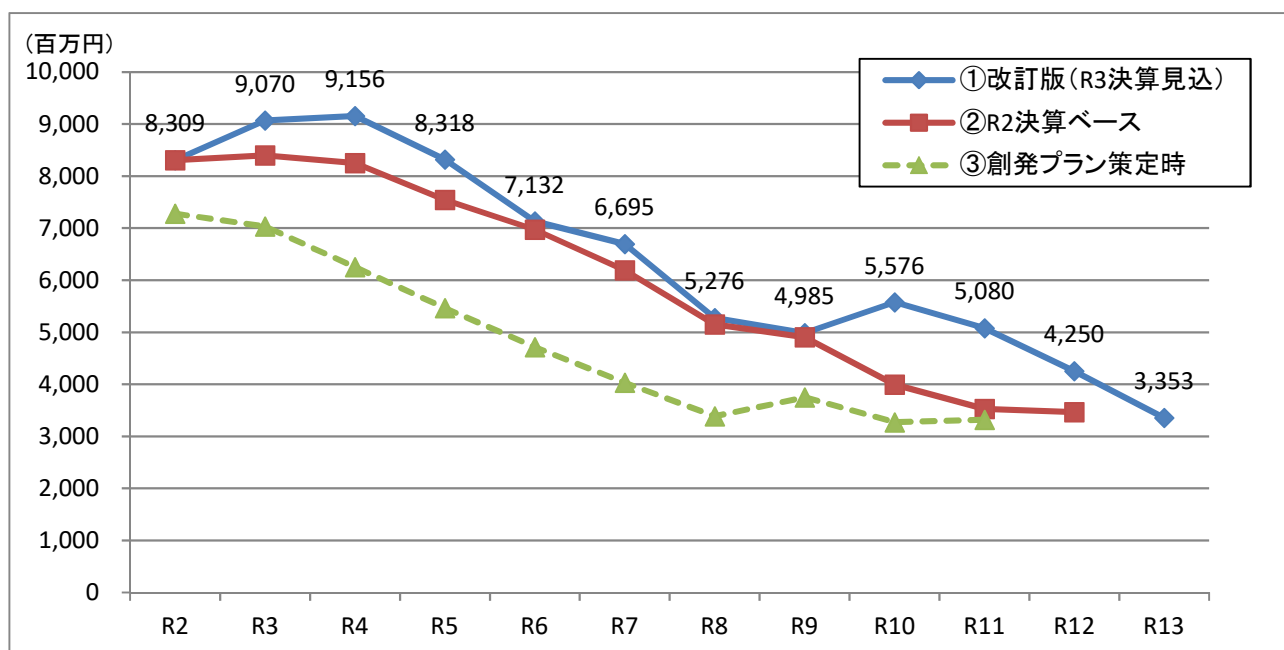
(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
実質収支 D	284	646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高 E	8,309	9,070	9,156	8,318	7,132	6,695	5,276	4,985	5,576	5,080	4,250	3,353

※E=A+B+C-D

※上記各表の数字については、すべて一般財源ベースです。

基金残高の推移



<参考>

②令和2年度決算見込みベースにおける収支見通し

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
実質収支D	284	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
基金残高E	8,309	8,399	8,254	7,547	6,973	6,192	5,149	4,908	3,997	3,524	3,466	－

③和泉創発プラン策定時（令和2年3月）における収支見通し

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
実質収支D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－
基金残高E	7,279	7,032	6,250	5,466	4,715	4,030	3,385	3,747	3,271	3,320	－	－